

海洋地質 関係部門の増設

水野篤行・井上英二

昨年7月 地質調査所地質部に海洋地質課が設立されて以来 今日までの1年間 地質調査所は 同課を中心として 特別研究「海底地質調査技術の研究」(五島・対馬海域)をはじめ 日本沿岸海域各地を対象とした海底地質・地形学研究 音波探査に関する基礎的研究 内湾堆積物の年代測定法の開発 堆積物の地球化学的研究 科学技術庁特別研究促進調整費による豊後水道の堆積学的研究 あるいは佐伯湾の底質汚染の調査等 多くの研究業務を実施してきた。一方 これとは別に 鉱床部が中心となって マンガン団塊資源の実態調査を主目的とする特別研究「深海底含金属団塊の調査研究」が西太平洋域で実施されてきた。

他方 来年3月には金属鉱業事業団(旧名:金属鉱物探鉱促進事業団)の地質調査船「白嶺丸」が竣工することになり 主たる利用者である地質調査所は 同船によって日本周辺海域はもちろん 遠く西部 中部太平洋まで その活動範囲を飛躍的に拡大することになっている。これにともなって 調査研究内容の質的向上もまた つよく要求されることになる。

このような急増する海洋地質関係の研究業務の必要性から本年7月 さらにもう1つの課が増設され 従来の海洋地質課とあわせて再編成が行なわれ ここにあらためて 海洋地質第1課・同第2課 が誕生し 海洋地質研究のための体制が一段と強化・整備されることとなった。

海洋地質第1課では 海洋地質の調査研究等に関する業務を行ない 第2課では海底の地質構造等の調査研究等に関する業務を行なうという業務分担になっている。いいかえれば 前者は海洋地質に関する総括および主として堆積物関係をあつかい 後者は海底表層および海底下の地質構造の調査研究に重点をおく。

第1・第2両課は それぞれ 海底地形・層序・地質構造・岩石学・鉱物学・地球化学等の専門別に近い3研究室で構成されており 構成人員は 第1課が11名 第2課が8名(兼務者を含む)計19名からなっている。

なお 本年度中にさらに5名の新採用者が加わる予定である。

研究業務における海洋地質両課の基本的姿勢は 日本周辺海域の海底地質 深海底鉱物資源に関する基礎的調査研究・実態把握等の社会的要請に積極的に応じると共に 地球科学的観点からのこれらに関連する基礎的研究を強力におしすすめていくことである。

すなわち 第1課は 鉱床部よりひきついだ深海底鉱物資源調査研究のほか 紀伊水道や大阪湾等の沿岸海域の堆積学的研究等を主として担当する。第2課は過去4年間九州西方海域で続けられた『海底地質調査技術の研究』を主として担当し また来年度以降に予定される『日本周辺大陸棚の海底地質総合調査研究』を担当することになっている。また 両課ともそれぞれ専門的立場からの基礎的研究を実施するほか 潜水調査船「しんかい」の共同利用調査を行なう。

実際の活動段階では 両課が密接な連繋をもって というよりも むしろ両課の共同に近い形態で業務を遂行することになる。また 細部にわたる調査研究のためには さらに海洋地質部門以外の部課の専門家のつよいバックアップが必要とされる。と同時に それぞれの立場から海洋地質調査を実施している他省庁の調査研究機関 あるいは大学とも 密接な関連をもって 調査研究を広範に促進して行く必要がある。さらにわれわれにとって 海洋地質関係の立場から国際協力を積極的に行なうことも重要な課題となろう。

ここ数年における国内外の海洋地質関係の調査研究は 大学・民間企業・政府機関を問わず 急激に発展し 技術的・科学的成果がぞくぞくと生まれつつある現状をみると 調査所における海洋地質調査研究を早急に発展させる必要があり また 今回そのための体制が強化されたとはいえ かならずしもまだ十分ではない。昨年および今年の海洋地質関係部門の新・増設を第1・第2段階として 今後 さらに拡充強化されることを切望する次第である。

なお 地質部の新しい機構は次のとおりである。

地 質 部	}	地 質 第 1 課……広域地質の総合的調査研究・地質図幅の作成
		地 質 第 2 課……堆積岩を主とする地域の調査研究・地質図幅の作成
		地 質 第 3 課……火成岩 変成岩を主とする地域の調査研究・地質図幅の作成
		海洋地質第1課……海洋地質の調査研究
		海洋地質第2課……海底表面の地質構造等の調査研究

(筆者らは 海洋地質第1 第2課長)